

NEWS RELEASE

No. 23-13

2023年12月25日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第145号を発刊し、以下のレポートを掲載しました。

- ◆ 欧米における PFAS の規制・訴訟の動向と損害保険業界への影響
- ◆ 企業のニューロダイバーシティへの対応
ーイギリス保険業界の取組事例を中心にー

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀 真）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第145号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

◆欧米における PFAS の規制・訴訟の動向と損害保険業界への影響

（主席研究員 濱田 和博）

近年欧米を中心に、有機フッ素化合物の一種である「PFAS」による土壌・水質などの環境汚染、および人体への健康被害が大きな問題となっています。

PFAS は、撥水性、撥油性、熱・化学的安定性等などの特長を有していることから、身の回りの幅広い製品に利用されてきましたが、「永遠の化学物質」とも呼ばれるとおり、環境残留性や、生態蓄積性があります。また、1万2,000種類以上あるとされる PFAS の中には、発がん性を有するなど人体に有害な物質があることも確認されています。そのため、国際的に一部の PFAS については、製造・使用禁止など規制強化が進められています。さらに米国などでは、PFAS による水質汚染の浄化や、健康被害に対する損害賠償などを求める訴訟が増加しており、PFAS メーカーが巨額の和解金を支払った事例も相次いでいます。

本稿では、このような状況を踏まえ、PFAS の概要、主要国等における PFAS に対する規制の動向、米国における PFAS 関連の訴訟の状況、および損害保険業界への影響等について説明しています。

◆企業のニューロダイバーシティへの対応 ーイギリス保険業界の取組事例を中心にー

（主任研究員 土持 寛樹）

脳や神経に由来する個人レベルでの様々な特性の違いを多様性ととらえ、企業活動に活かすニューロダイバーシティの取組が国内外で広がりつつあります。

欧米の企業の中には、発達障がいのある人の特性と IT 分野の業務との親和性に注目して、発達障がいのある人を積極的に採用し、実際に成果を挙げる企業もあるなど、

ニューロダイバーシティの先行的な取組の動きが見受けられます。保険業界においても、イギリスを中心に先行的な取組が行われており、本稿では、ニューロダイバーシティの概要、および企業による取組のメリットについて説明したうえで、先行する欧米企業による取組や、保険業界全体および保険会社個社によるニューロダイバーシティの取組事例を紹介しています。

日本の損害保険業界においても、こうした事例を参考とし、ニューロダイバーシティの取組をこれまで以上に推進することが重要と考えられます。

<その他>

◆ **金融・保険市場におけるトピックス**

- 欧州・市場動向：「保険専用の大規模言語モデル（LLM）の発表と生成 AI についての意識調査」
- イギリス・規制動向：「自動運転車法案の審議入り」
- イギリス・市場動向：「アマゾンのイギリス保険市場参入 1 周年－保険業界の警戒－」
- 米国・市場動向：「電気自動車（EV）の普及による米国損害保険会社への影響」
- 米国・自然災害：「ハワイ州ラハイナを中心とした森林火災の動向」
- シンガポール・規制動向：「MAS がネットゼロ移行計画に関するガイドラインについての市場協議を実施」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF 形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。（<https://www.sonposoken.or.jp/reports/>）

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2 - 9
公益財団法人 損害保険事業総合研究所
研究部

（e メール：kenkyubu3@sonposoken.or.jp）

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

損保総研レポート第 145 号 目次

○欧米における PFAS の規制・訴訟の動向と損害保険業界への影響

(執筆者 主席研究員 濱田 和博)

《目次》

1. はじめに
2. PFAS の概要
3. 主要国等における PFAS に対する規制の動向
4. 米国における PFAS 関連の訴訟の状況
5. 損害保険業界への影響等
6. おわりに

○企業のニューロダイバーシティへの対応

ーイギリス保険業界の取組事例を中心にー

(執筆者 主任研究員 土持 寛樹)

《目次》

1. はじめに
2. ニューロダイバーシティの概要
3. 先行する欧米の企業によるニューロダイバーシティの取組の動向
4. イギリスの保険業界におけるニューロダイバーシティの取組
5. 日本におけるニューロダイバーシティの取組
6. おわりに

以上